上記⑴又は文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページ（http://sisetuweb1.mext.go.jp/mdbskn/frontsite/）。

入札説明書の交付に当たっては無料とする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成28年12月27日（火）から平成29年２月６日（月）までの日曜日、土曜日、祝日及び平成28年12月28日（水）から平成29年１月４日（水）を除く毎日の10時00分から17時00分まで（ただし、最終日の２月６日（月）は、15時00分まで。）。

上記⑴に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。

⑷　共同企業体の場合の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　上記⑶に同じ。

⑸　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　平成29年２月21日（火）から平成29年３月24日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで（ただし、最終日の３月24日（金）は、10時00分まで。）。

上記⑴に同じ。

持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。

①　入札書の提出期限は、平成29年３月24日（金）10時00分（必着）

紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記⑴と同じとする。

②　開札は、平成29年３月27日（月）13時30分。文部科学省大臣官房文教施設企画部会議室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国庫に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、支出負担行為担当官が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑼　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。

⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　手続における交渉の有無　無

⒁　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒂　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Yamashita, The Obligating Officer Director-General, Department of Facilities, Planning and Administration, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of mechanical facilities (air-conditioning) for "National Training Center"

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P. M. 6 February, 2017

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 A.M. 24 March, 2017

⑹　Contact point for tender documentation : Office of Contract and Supervision, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. 3―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo Japan. 100―8959 TEL 03―5253―4111 (Ex. 2308)

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 12 月 26 日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房文教施設企画部長

山下　　治

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第４号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　ナショナルトレーニングセンター拡充棟（仮称）新営機械設備（衛生）工事

⑶　工事場所　東京都北区西が丘３丁目1442番21及び1442番22

⑷　工事概要　屋内トレーニング施設の新営機械設備（衛生）工事（Ｓ６－１、約29,400㎡）の施工を行うものである。

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成31年５月31日まで

⑹　使用する主な資機材　給水設備一式、排水設備一式、消火設備一式、給湯設備一式、ガス設備一式、厨房器具設備一式、プールろ過設備一式、浴槽ろ過設備一式、雨水ろ過設備一式、コージェネレーション設備一式、屋外給水設備一式、屋外排水設備一式、屋外消火設備一式、屋外ガス設備一式

なお、本工事に関連する建築工事及び電気設備工事は別途発注。

⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。